

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成23年12月20日

地球温暖化対策推進本部

目次

- 京都議定書目標達成計画の進捗状況 p1

- 別添 : 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況 p5

- 別紙 : 個別対策・施策の進捗状況 p24

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 23 年 12 月 20 日
地球温暖化対策推進本部

1. 今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、京都議定書の第一約束期間（2008～2012 年度）の最終年度を来年に控え、当該期間の目標達成に向けて、平成 20 年 3 月 28 日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」（改定版）（以下「目標達成計画」という。）に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

2. 対策の進捗状況

（1）我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2010 年度速報値で、約 12 億 5,600 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 0.4%減少している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 (全体に占める割合)	2010 年度実績 (速報値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,122 (+6.0%)	1,076～1,089 (+1.6%～+2.8%)
産業部門	482 (38%)	421 (-12.7%)	424～428 (-12.1%～-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	217 (+31.9%)	208～210 (+26.5%～+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	173 (+35.5%)	138～141 (+8.5%～+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	232 (+6.8%)	240～243 (+10.3%～+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	80.1 (+18.0%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	68.7 (-19.2%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.2 (-39.6%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	21.2 (-34.9%)	25 (-24.2%～-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	23.5 (-54.0%)	31 (-39.5%)
合 計	1,261 (100%)	1,256 (-0.4%)	1,239～1,252 (-1.8%～-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2010 年度実績は、平成 23 年 12 月 13 日に公表された 2010 年度温室効果ガス排出量（速報値）

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

（２）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2009年度においては、81万haの森林整備（うち間伐59万ha）を行い、4,633万トンの吸収量が得られるなど、現在の対策を継続して実施すれば目標達成ができる水準にある。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2011年4月1日までに約9,800万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところであり、目標の約1億トンの確保の目途が立っている。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2010年度の合計で約1.7億トンとなっている。

（３）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2010年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- | | |
|----------------------------|-----|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 64件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり | 73件 |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い | 31件 |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど） | 20件 |

実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い対策のうち、自主行動計画に係るものについては、各団体に対して取組の強化を促しているところである。また、自主行動計画以外の対策については、対策・施策の追加・強化を行う必要がある。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からないものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

3. 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2010年度の3か年について、実際の排出量に、森林吸収量の目標、政府による京都メカニズムの活用による排出削減予定量及び自主行動計画の目標達成等のため民間事業者等が政府口座に移転した京都メカニズムクレジット(2008～2010年度の合計で約1.7億トン)を加味した場合、排出量の合計は約33億7,000万トンとなる。第一約束期間において6%削減約束を達成するために必要な3か年の排出量の合計(35億5,700万トン)を下回っている状況にあり、単年度ベースで見ると、約5%の超過達成の状況である。

一方で、第一約束期間の残り2年間である2011年度及び2012年度については、2011年3月11日に発生した東日本大震災後の原子力発電の稼働状況、節電等による電力需要の状況、経済活動の状況、気象状況などの予見が困難な要因に大きく影響を受けるため、第一約束期間を通じた見通しを現時点で示すことは困難である。

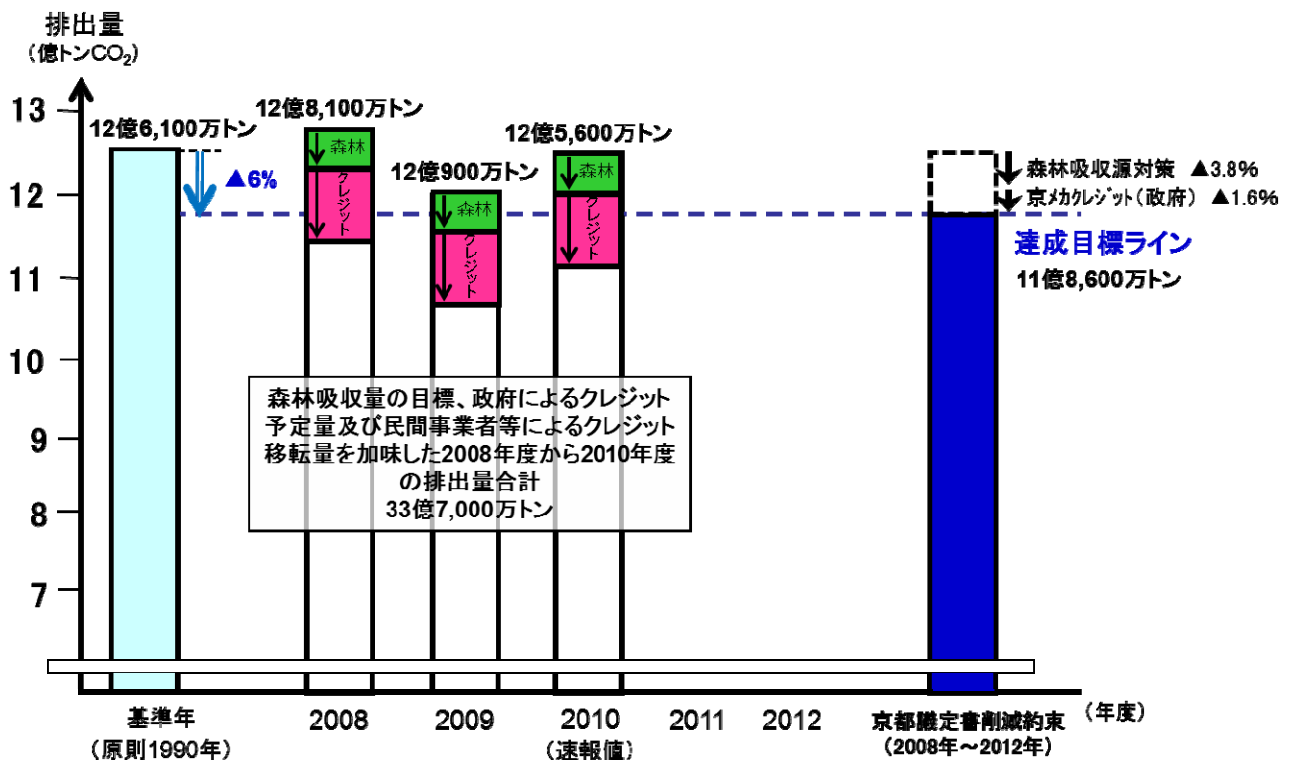


図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移

以上のような対策の進捗状況及び排出量の見通しを踏まえれば、目標達成は予断を許さない状況にあり、政府として、今後の円滑な予算執行等により対策・施策を着実に実施し、京都議定書に基づく削減約束の確実な達成に向け努力していくことが適当である。

4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検（2009年7月）においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、2013年度以降の地球温暖化対策の国内対策を検討する際には、対策自体の在り方や、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。また、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響についても精査・検討が必要と考えられる。

現在、政府のエネルギー・環境会議において、エネルギー政策の白紙からの見直しと表裏一体で、2013年以降の地球温暖化対策の国内対策の検討を進めており、来夏には取りまとめを行う予定である。今回の点検結果については、削減約束の確実な達成に活かすとともに、今後のエネルギー・環境会議での検討の一助とする。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等				
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2011	2010				見込み			
【エネルギー起源二酸化炭素】 ○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																		
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、集約型都市構造の実現に向けた取組を推進する。特に、「低炭素都市づくりガイドライン」の普及促進を行う。	
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方公共団体実行計画に位置付けられた事業について、グリーンコミュニティ基金やチャレンジ25地域づくり事業等により、実施・推進。	
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2) 件	-	-	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2	2	2	引き続き特区の提案を募集し、関係省庁との調整が整ったものについては新たな規制の特例措置として追加。	
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	低炭素都市(エコタウン)形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図る。
エネルギーの面的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進する。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を念頭に包括的な都市環境対策への補助金・支援措置を実施。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
緑化等七アライアンス対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2) ha	-	34	71	111	141	169	73	123	149	174	-	-	-	-	-	-	都市緑地法に基づく緑化施設整備計画認定制度や緑化地域制度等により、民間を含めた緑化を推進。 ・社会資本整備総合交付金により、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進する。
○産業部門の取組																		
排出削減量(万t-CO2)	財務省所管業種	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○エネルギー関連業種	排出削減量(万t-CO2)	87.3	84.8	78.4	60	56	52.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○電力・ガス業種	排出削減量(万t-CO2)	(77)	(76)	(70)	(53)	(50)	(46)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○製造業	排出削減量(万t-CO2)	31.5	29.7	28.8	27.9	26.6	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○建設業	排出削減量(万t-CO2)	(70)	(67)	(64)	(62)	(59)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○運輸業	排出削減量(万t-CO2)	201.2	193.9	196.4	188.1	154	102	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○農林水産業	排出削減量(万t-CO2)	0.325	0.321	0.329	0.325	0.288	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	0.325	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○情報通信業	排出削減量(万t-CO2)	(100)	(99)	(101)	(100)	(89)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○金融業	排出削減量(万t-CO2)	(100)	(99)	(101)	(100)	(89)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○サービス業	排出削減量(万t-CO2)	(100)	(99)	(101)	(100)	(89)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○その他	排出削減量(万t-CO2)	(100)	(99)	(101)	(100)	(89)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに関する実績のト レンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011			2012
○日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(※2)(t)) (内:1995年=100)	○瓶詰子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100) エネルギー消費量(万kWh) (内:1990年=100)	19.3	18.8	19.0	18.6	19.2	18.5						19.2 (89.0)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		129.9	133.0	125.4	118.0	105.6	110.7						135.7 (78.0) 56.1	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		124.2	123.4	131.1	114	105.5	106.2						116.9 (94.1) 64.3	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		68.6	68.4	69.8	68.5	66.0	66.7						64.3 (94.1) (97)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		107.0	103.6	98.8	88.8	83.0	80.8						88.0 (48.0) 43.8	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		41.7	41.7	41.6	40.9	38.4	37.4						37.4 (66) (65) (61)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		422	418	416	370	351	370						417 (73.0) 1.8	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		2.01	1.96	1.82	1.87	1.72	1.84						1.8 (22) (21) (22)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		185.9	155.1	162.4	146	142.9	134.4						144.3 (81.2) (88.0)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
		62.7	61.3	62.8	52	44	46						50.1 (102) (100)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産量(t) (内:1995年=100)	○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産量(t) (内:1995年=100)	0.407	0.404	0.429	0.445	0.465	0.441					0.402 (92) (91)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
		11.71	10.49	10.14	10.02	11.58	12.14					11.34 (81) (81)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
○石炭石炭業協会 エネルギー消費原単位(t/生産量(t)) (内:1990年=100)	○石炭石炭業協会 エネルギー消費原単位(t/生産量(t)) (内:1990年=100)	1.03	1.02	1.03	1.04	1.06	1.06					1.02 (89.6) (90.7)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
		34.996	33.265	29.838	26.927	24.567	22.507					31.4 (73) (70)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見込み等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	

具体的な対策	対策評価指標等										見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011		
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量(万t-CO2)	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減を図る。
	①省エネ機器の導入(台)	①18,740	①16,921	①27,851	①35,281	①41,424	①22,400	①30,420	①38,440	①45,790	①53,140	
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)	0.82	1.25	2.43	9.9	13.5	2.8	3.8	4.7	5.7	8.6	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、省エネ機器等の導入促進を図る。
	省エネ船舶の割合(%)	0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	
〇業務その他の部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	130	—	—	電力使用量削減のため、協会の取組み強化を促し、削減に向けた意識を高める。
全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	146,114 (89.8)	148,324 (91.1)	— ()	137,072 (84.2)	136,068 (83.6)	143,209 (88.0)	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	
社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	— ()	15,673 (100.0)	15,712 (100.9)	— ()	14,833 (97.0)	14,811 (96.5)	— ()	15,282 (98.0)	— ()	— ()	— ()	これまで行ってきた取組を継続するとともに、委員会の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。
	7,604 (85.2)	7,688 (85.6)	7,688 (85.2)	— ()	6,987 (78.3)	6,583 (73.8)	— ()	7,315 (82)	— ()	— ()	— ()	
社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	— ()	237,641,564 (100.0)	239,727,100 (100.9)	— ()	226,769,027 (95.6)	231,485,211 (97.6)	— ()	229,920,682 (96.8)	228,651,976 (95.4)	223,363,070 (94.0)	— ()	これまで行ってきた取組を継続するとともに、委員会の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。
	31,201,064 (102.6)	30,419,165 (100)	31,031,500 (102.0)	— ()	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.6)	30,054,135 (98.8)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	— ()	
日本証券業協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	— ()	268,878,011 (100)	285,146,057 (106.1)	— ()	208年以前から新たに 取り進む会社 188,133,732 2008年以前から取 り進む会社 93,733,202 2008年以前から新 に取り進む会社 32,4 2008年以前から取 り進む会社 108,90	265,651,475 (98.8)	262,424,939 (97.6)	259,198,403 (96.4)	255,971,866 (95.2)	252,746,330 (94.0)	— ()	これまで行ってきた取組を継続するとともに、委員会の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。
総務省所管業種	— ()	382 (61.4)	382 (61.4)	382 (61.4)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	35.0 (61.1)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	43.5 (69.9)	— ()	
(社)電気通信事業者協会 エネルギー消費量(万kWh/契約数(件)) (〇内:1990年=100)	— ()	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (98.0)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (99.0)	4.02 (99.2)	— ()	これまで行ってきた取組を継続するとともに、委員会の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。
	— ()	75.87 (56.4)	86.08 (63.9)	86.08 (63.9)	86.33 (64.2)	86.33 (64.2)	86.33 (64.2)	86.33 (64.2)	86.33 (64.2)	86.33 (64.2)	— ()	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のト レンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011		
○日本DVI協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04818 (95)	0.05088 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (60)	0.05086 (100.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、推進の活動量等、業種・施設の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
		【オアシス系】 234 (100)	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	232.0 (99.0)	関係者委員会において目標の未達等を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその他未定・可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。					
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) (内:2006年=100)	— ()	【データセンター系】 203 (100)	1.93 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.96 (97)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。					
		0.091 (88)	0.0762 (74)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0814 (79)	0.0877 (85.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、将来の活動量等、業種・施設の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
○日本エネルギー・環境フォーラム協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	4.6 (78)	4.3 (74)	4.6 (79)	3.7 (64)	3.5 (60)	3.5 (60)	3.5 (60.0)	関係者委員会において目標の未達等を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその他未定・可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。					
		1.955 (91)	1.96 (92)	1.933 (90)	1.981 (92)	1.975 (92)	1.995 (93.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、将来の活動量等、業種・施設の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
○リーエ事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積) (内:2002年=100)	1372 (99)	136.2 (98)	128.8 (93)	126.2 (91)	129.2 (93)	122.3 (88)	13.74 (97.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、将来の活動量等、業種・施設の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
		▲4 (96)	▲3 (97)	▲5 (95)	▲8 (92)	▲10 (90)	▲6 (94)	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。					
国土交通省所管業種 日本倉庫協会 エネルギー消費原単位(l/m ³) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲2 (98)	▲2 (98)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲11 (89)	▲4 (96)	▲8 (92)	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。					
		▲6 (94)	▲4 (96)	▲4 (96)	— ()	— ()	— ()	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。					
国際観光振興協会 国際観光振興協会 エネルギー消費原単位(1軒あたりのCO2排出量) 基準年比(%) (内:1997年=100)	▲6 (94.2)	▲4 (96.3)	▲8 (92.4)	▲6 (93.9)	▲6 (93.9)	▲6 (94.2)	▲6 (94.0)	目標指標、目標水準、算定方法について現在検討中。					
		— ()	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)	430 (95)	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、両団体共通で目標設定し、一体となって調査を行っている。					
日本自動車整備振興会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	— ()	— ()	1.00 (100)	0.993 (99)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.95 (95)	平成20年に、フロア取引量から入庫1台あたりのCO2排出量とUCOの総排出量に置き。					
		1.030 (103)	950 (98)	950 (95)	910 (91)	910 (91)	910 (91)	関係者委員会において、低炭素社会実現計画等の策定に向けて検討中。					

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等			
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011								
○家庭部門の取組		460	460	510	550	600	660					930							
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2) %	(15)	(15)	(16)	(18)	(26)	(39)					(66)	(69)	(72)			これまでの施策を引き続き実施することともに、省エネ法の改正など住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実強化。なお、平成23年度より算出方法の直しを行っている。		
住宅設備事業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
○運輸部門の取組		1,113	1,289	1,528	1,949	2,282	—	—	—	—	—	2,770~2,550	—	—	—	—	新たに2020年度を目標年度とする燃費改善を取りため、2012年事例を目標に制度改正予定。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。		
自動車単体対策	①トランパー基準による効果(原油換算万k)	①429 ②33 ③—	①900 ②42 ③—	①588 ②51 ③—	①748 ②62 ③—	①864 ②106 ③—	—	—	—	—	—	①940 ②69~233 ③10~10	—	—	—	—	実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
自動車単体対策	②CVの車台数(万台)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自動車単体対策	③ガソリンエンジン燃料の燃入及び対応自動車の導入(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
高速道路の多様な弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	—	20	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2008年度から更なる料金引下げ等を実施。	
自動車交通需要の調整	車台数(万台)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	—	—	—	—	—	30	32	34	—	—	—	2007年度から自転車専用車線整備モデル地区を指定し、自転車専用等の更なる整備を推進。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	—	—	—	—	20	20	21	—	—	—	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	—	—	—	—	—	20.0	20.5	21.0	—	—	—	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	44,000	47,000	—	—	42,000	44,000	47,000	—	—	—	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	
路上工事の削減	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	64	64	66	69	68	69	71	—	—	—	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	
ポトルネット踏切等の対策	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	116	111	108	105	108	105	101	—	—	—	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
交通安全施設の整備(信号機のLED化)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車燃費改善等のグリーン化)	排出削減量(万t-CO2)	29	29	22	23	26	—	—	—	—	—	28	31	37	40	—	—	—	今後も計画的に整備していく予定。
高度道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	83.3	83.4	84.8	42.2~87.4	44.6~92.1	47.1~96.8	49.1~101	50.9~104	50.9~104	50.9~104	—	—	—	—	今後も計画的に整備していく予定。
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	—	558	567	—	—	—	—	375	397	452	—	—	—	—	今後も計画的に整備していく予定。
環境に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)	1,628	1,824	2,602	—	—	—	—	—	—	—	2,528	2,638	2,889	—	—	—	—	今後も計画的に整備していく予定。
鉄道のエネルギー消費効率の向上	エネルギー消費原単位(kWh/km)	51	65	71	84	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	187	189	191	194	191	194	196	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO2)	25.9	—	—	—	42.5	45.4	48.2	43.9	50.4	56.5	63.0	63.0	—	—	—	—	—	2012年についても引き続きテレワークの普及促進を図り、排出削減量の増加を図る予定。

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011			2012
【メタノール】	排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	63	77	45	48	50	53	55	見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
廃棄物の最終処分量の削減等	①一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン) ②産業廃棄物(有害死体・動物性廃棄物・繊維くず・木くず)の最終処分量(千トン) ③大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処分量(新規発生体数) * 焼却炉の種類別割合については、省略	①388 ②219 ③7	①309.1 ②200 ③4	①86.7 ②132 ③2	①242.2 ②97 ③4	①167 ②87 ③2	①52.24:20 ②468.8	①48.32:20 ②465.1	①44:36:20 ②463.3	①40:40:20 ②461.5	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。		
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2) ①有機物管理割合(種わらすき込み・たい肥・無糞尿) ②化学肥料需要量(千トンN)	— ①— ②471.2	— ①— ②453.8	— ①— ②479.0	45.2 ①65.18:17 ②360.1	52.9 ①61:23:16 ②350.1	63 ①56:24:20 ②468.8	12.1 ①52:28:20 ②466.9	24.1 ①44:36:20 ②463.3	30.0 ①40:40:20 ②461.5	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減を図る。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。		
【一酸化二窒素】	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985	実績のトレンドが概ね見込みと一致。	事業者の自主的取組により限定的対応済み。	
メタン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) %	43 34	53 42	69 55	73 58	76 61	91 75	108 87	126 100	127 100	129 100	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	下水道管理者に対する燃焼の高度化に係る行動計画に基づき取組実施の促進と、文付型による支援を実施。	
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) 焼却炉の種類別割合(%) ①連焼炉 ②進連焼炉 ③バッチ炉	10.3 ①84.5 ②10.5 ③4.9	10.8 ①85.3 ②9.4 ③4.8	11.3 ①86.0 ②9.5 ③4.5	14.1 ①86.1 ②9.4 ③4.5	14.2 ①87.0 ②9.0 ③4.0	15.8 ①84.7 ②10.9 ③4.3	17.9 ①84.7 ②10.9 ③4.3	20.0 ①84.7 ②10.9 ③4.3	22.1 ①84.7 ②10.9 ③4.3	24.2	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
【代替フロン3ガス】	排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.8	23.5	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	—	—	
①エアソール製品のHFC出荷量(t)	①1,904	①1,799	①1,500	①1,759	①994	①758	①1,857	①1,900	①1,948	①1,998	①2,050	—	—	
②MDI用途のHFC使用量(t)	②115	②110	②97	②118	②88	②92	②142	②160	②180	②180	②180	—	—	
③ウレタンフォームのHFC-134a使用量(t)	③224	③259	③216	③145	③109	③66	③239	③229	③220	③220	③220	—	—	
④押出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t)	④26	④5	④0	④0	④0	④0	④0	④0	④0	④0	④0	—	—	
⑤発泡ポリエチレンのHFC使用量(t)	⑤128	⑤120	⑤120	⑤100	⑤0	⑤0	⑤104	⑤97	⑤90	⑤90	⑤90	—	—	
⑥フルオロエチレンのHFC使用量(t)	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	—	—	
⑦SF6ガス使用量(t)	⑦40	⑦39	⑦38	⑦27	⑦10	⑦13	⑦39	⑦40	⑦9	⑦9	⑦9	—	—	
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2009年度に策定した「PFC破壊処理ガイドライン」により、液体PFC等の自主的な排出削減対策を促進。	2009年度に策定した「PFC破壊処理ガイドライン」により、液体PFC等の自主的な排出削減対策を促進。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績					見込み					2012	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011				2012
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、○内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(上取の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ③業務用冷凍空調機器(下取の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ④業務用冷凍空調機器(回収・破壊法(2007年10月以降の値は改正フロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく整備時のフロン回収実績)) ⑤家電製品	①57.3 (2.1) ②37 (38.5) ③105 計105	①70.2 (0.8) ②41 (32.2) ③124 計124	①84.2 (0.0) ②37 (47) ③187 計187	①94.7 (2.40) ②94 (326.0) ③235 計235	①110.5 (2.46) ③101 (398.2) 計297	①109.3 (1.0) ③115 計335	①97.8 (2.55) ③87 計363	①107.5 (2.92) ③44 計144	①117.3 (2.40) ③87 計526	①120.7 (2.47) ③87 計603	①120.7 (2.55) ③87 計680	①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。 ②見える化の一環としての冷媒フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、都道府県における執行強化等を推進。あわせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知。 また、使用時漏洩の実態把握の結果に基づき、管理体制の強化等所定の対策を推進。 ③自動車リサイクル法施行令を改正し、電気自動車等のうち、冷媒を使用するものからフロン類の回収を義務化。		
		①カーエアコン(万t-CO2)(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、○内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(%)※参考値(京都府定書対象ガス以外(GFC、HFC)を含む) ③家電製品(万t-CO2)	①57.3 (2.1) ②37 (38.5) ③105 計105	①70.2 (0.8) ②41 (32.2) ③124 計124	①84.2 (0.0) ②37 (47) ③187 計187	①94.7 (2.40) ②94 (326.0) ③235 計235	①110.5 (2.46) ③101 (398.2) 計297	①109.3 (1.0) ③115 計335	①97.8 (2.55) ③87 計363	①107.5 (2.92) ③44 計144	①117.3 (2.40) ③87 計526	①120.7 (2.47) ③87 計603	①120.7 (2.55) ③87 計680	①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。 ②見える化の一環としての冷媒フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、都道府県における執行強化等を推進。あわせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知。 また、使用時漏洩の実態把握の結果に基づき、管理体制の強化等所定の対策を推進。 ③自動車リサイクル法施行令を改正し、電気自動車等のうち、冷媒を使用するものからフロン類の回収を義務化。	
【吸収源対策・施策】	排出削減量(万t-CO2)	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633	2008年～2012年の5年間平均で4767								
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	56	57	75	79	81	2008年～2012年の5年間平均で78						実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
都市緑化策の推進	排出削減量(万t-CO2)	63	66	69	67	71	70	72	74	77	79		実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
	千ha	64	66	70	67	71	71	74	76	78	81		実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
【構造的施策】	排出削減量(万t-CO2)														
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2) (%)														

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。
 ①目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
 ②排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。
 ③実績のトレンドが概ね見込みどおり。
 ④排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
 ⑤実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。
 ⑥排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケース又は対策ケース又は対策ケースを下回っているもの。
 ※2 生産量を製造LCIデータに基づき変動に伴う冷間圧延加工度を補正した延量
 ※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量